

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費	事業 11 教育指導管理事務費
-----	----------	-----------	-----------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 主に小学校3、4年生及び中学校1、2年生を対象に、小学校は「国語」「算数」「理科」のうち1教科、中学校は「国語」「数学」「理科」「英語」のうち1教科の授業において少人数学習を行っている。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 児童・生徒数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童・生徒の授業でのつまづきを防ぎ、基礎学力の定着を図り、基礎的な学力向上を図る。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 実態調査による「算数(数学)において、自分の学力に応じたコースに分かれた授業を受けることについてどう思いますか」について「よい」「どちらかといえばよい」と回答した数値(%) 算数：小学5年生、① 数学：中学2年生
	③ そのために何をしましたか。 小学校全教科及び中学校数学・英語の教員資格を有する者の嘱託員(学習指導員)として委嘱し、各小・中学校の少人数学習指導を行っている。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ② 配置校数、① 配置時間

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	6,571	6,612	6,562	
	成果指標	②の数値	点	②81.2 ①78.2	②89.7 ①84.4	②92.5 ①91	
	目 標	②の目標値					
	目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	②校 ①時間	②13 ①12,258	②12 ①10,649.5	②14 ①11,958.5		

3 経費	事業費(実績)		円	18,673,000	24,184,076	27,355,058	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	18,673,000	24,184,076	27,355,058	
		特定財源	円				
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.04	0.04	0.04	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	330,680	330,120	329,760		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	19,003,680	24,514,196	27,684,818		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 本事業は、平成15年度から平成17年度までの研究(試行)期間を経て、平成18年度から本格実施に移行した。当初は、小学校2校、中学校1校をモデル校に指定し、平成18年度以降順次配置校を増やした。児童生徒のつまづきや学力低下が問題となる中、基礎学力の定着を図る必要があった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 東大和市学力調査の結果、正答率の全国差が縮まっている。

仕 事 の 内 容	習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 佐藤 洋士

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	平成18年度本格実施以降、少人数学習に対する関心の高まっている。				

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	学校のニーズに合った運用ができるよう、運用方法をより整備する必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
要項に規定されていた1学級あたりの指導時間数の上限を撤廃し、学校のニーズに則した運用を行えるよう要項改訂に係る調整を行った。（平成31年4月1日施行）					
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
指導体制の充実により児童・生徒の更なる学力向上を図る。					

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 年1回の研修会を実施し、学校の運営方針に則した児童生徒指導が行えるよう指導するとともに、学習指導員が互いに情報交換等を行う機会を設けることで、指導員の能力の向上を図る。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 研修会を開催する指導主事との情報共有及び連絡調整				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。